



2021年1月6日に起きたトランプ氏支持者による議会乱入事件は「米民主主義の最大の危機」と呼ばれた 写真:AFP/アフロ



2021年1月1日、発生したクーデターによるミャンマーの混乱は収束の気配がない 写真:AFP/アフロ

分断と対立、企業にも責任

ESGの「S」が問われる

ではもっぱら「投票制限法」と呼ばれる。投票制限法は、黒人やアジア系、ヒスパニックなどマイノリティの投票機会を阻害するとの指摘がある。マイノリティには、取得費用がかかるIDを持ってない低所得者も多い。これまでの期日前投票は身分証の提示は不要で、署名だけで手続きができた。

2020年11月の大統領選挙では当初リードしていたトランプ氏は開票が進むとともに追い上げられ、最後にはバイデン氏がわずかに0.2ポイント差で逆転した。期日前投票や郵便投票は、都市部の民主党票が多いとされる。その票が開くに連れて民主党が逆転するという「レッド・ミラーージュ」(赤い蜃気楼)の典型例が、ジョージア州アトランタやペンシルバニア州フィラデルフィア、ミシガン州デトロイトなどの大都市だった。「赤い蜃気楼」とは共和党のシンボルカラーである「赤」が次第に消えていくという意味だ。その後、トランプ陣営や共和党支持者の間で「大統領選の開票に不正があった」との不満や「陰謀論」が高まった。2021年1月6日、暴徒化

これらの措置は、低所得者層の投票への公平なアクセスを阻むものとして、バイデン大統領も「人種差別的で米国民らしくない、憲法への攻撃だ」と非難した。この州法を推進したのはブライアン・ケンプ・ジョージア州知事で、トランプ前大統領の熱烈な支持者だ。ジョージア州は共和党の地盤だが、

企業と社会の関係性が大きく変わり始めた。人種差別や人権問題で、企業は明確なスタンスの開示と行動変容を、社会から求められるようになった。ビジネスは「健全な民主主義」が前提であり、企業はESG(環境・社会・ガバナンス)のうち、特に「S」領域においての対応強化が必須だ。

(オルタナ編集長・森 撰、オルタナS編集長・池田真隆、副編集長・吉田広子、松田慶子)

▼「企業は、これまで以上に努力をしなければならぬ。米国の民主主義は、私たちが必要としているのだ」

(ハーバード大学のレベッカ・ヘンダーソン教授)
▼「新しい祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主主義的な平和国家でなければならない」
(1946年4月、経済同友会の設立趣意書)

2021年3月31日、米

「赤い蜃気楼」が選挙後も波紋

ジョージア州の州都アトランタに本社を置く2つのグローバル企業のCEO(最高経営責任者)が異例のコメントを発信した。コカ・コーラとデルタ航空だ。デルタ航空のエド・バスティアンCEOはこの法律は受け入れられず、デルタの価値観と一致しない」というメッセージを出した。2021年公正選挙州法「この法律」とは、ジョージア州議会が3月25日に可決した「2021年公正選挙州法」を指す。期日前投票時に写真付きの公的身分証(ID)の提示を求めたり、投票所に行列する有権者に水や食べ物を提供したりしてはならないとする規制を盛り込んだ。米国民などから「態度を明確にすべき」との要求が高まり、冒頭の両社もCEO声明を出さざるを得なくなった。

その前日にはジョージア州の上院決選投票で民主党が2議席を独占した。これにより、民主党が上院でも事実上の多数党になり、共和党には大きな痛手になった。共和党陣営は10州以上で再集計を求める訴訟を起こしたほか、ジョージア州のような投票制限法を、48州で提出した。

大企業が続々と旗色を鮮明に

これらの州法は、かつての黒人差別の枠組みを作ったジム・クロウ法(1876年成立、1964年廃止)になぞらえ、「21世紀のジム・クロウ法」だとして米国メディアも批判を強めている。こうした政治的混乱のなか、米国の企業は当初、沈黙を続けていた。だが次第にマイノリティ支援団体や人権活動団体などから「態度を明確にすべき」との要求が高まり、冒頭の両社もCEO声明を出さざるを得なくなった。コカ・コーラのジェームズ・クインシーCEOも4月1日、「私たちはジョージア州の投票制限法に失望し、投票へのアクセスを阻止する法案の措置に反対している」との声明を発表した。デルタ航空のバステイアンCEOは「州法への反対はクリスタル・クリア(明々白々)だ」との表現まで使った。ニューヨークタイムズ紙などの報道によると、このほかアマゾン、グーグル、ネットフリックス、スターバックス、ゼネラルモーターズ(GM)、世界最大の機関投資家ブラックスロック、著名投資家のウォーレン・バフェット氏率いるバークシャー・ハザウェイなど数百社の経営者が州法への反対意見書に署名した。意見書を取りまとめたのはアメリカンエキスプレスの元